

## 孤独・孤立対策推進交付金（地方における孤独・孤立対策推進事業） 交付団体（第 1 次）の決定

孤独・孤立対策推進法（令和 5 年法律第 4 5 号）では、「孤独・孤立の状態は人生のあらゆる段階において何人にも生じ得るものであり、（中略）社会のあらゆる分野において孤独・孤立対策の推進を図ることが重要である」との基本理念の下、地方公共団体に対して、当事者等への支援を行う関係者相互間の連携と協働を促進するために必要な施策を講ずること等を努力義務として定めています。

地方公共団体が行うこうした取組を後押しするため、令和 6 年度に都道府県を対象とした孤独・孤立対策推進交付金を創設し、令和 7 年度には支援対象を市区町村まで拡充しました。

上記交付金について、この度、63 地方公共団体を交付団体として決定しました。

引き続き、孤独・孤立対策推進法等に基づき、地方公共団体への支援等を通じて、対策の一層の強化・深化に取り組めます。

### 概要

○団体数：63 地方公共団体（26 道県/37 市区町村）

○事業費：2.3 億円（交付金額 1.2 億円）

# 令和8年度 孤独・孤立対策推進交付金(地方における孤独・孤立対策推進事業) 交付団体<地方公共団体>

## 概要

- 孤独・孤立対策推進法に基づく「孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画」(令和6年6月11日孤独・孤立対策推進本部決定。令和7年5月27日一部改定)に基づき、地域の実情に応じた孤独・孤立対策を推進
- 地方公共団体が実施する多様な主体による水平的な連携・協働体制の構築と地域の実情に応じた孤独・孤立対策に関する各種取組への支援を行うことにより、地方における孤独・孤立対策を推進

## 交付団体

○令和8年度の交付団体は、以下の63団体(26道県/37市区町村)

### 【26道県】

北海道、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、兵庫県、鳥取県、岡山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県

### 【37市区町村】

江別市(北海道)、陸前高田市(岩手県)、山田町(岩手県)、仙台市(宮城県)、由利本荘市(秋田県)、田村市(福島県)、みどり市(群馬県)、さいたま市(埼玉県)、草加市(埼玉県)、品川区(東京都)、中野区(東京都)、八王子市(東京都)、町田市(東京都)、名古屋市(愛知県)、岡崎市(愛知県)、春日井市(愛知県)、豊田市(愛知県)、東海市(愛知県)、大府市(愛知県)、豊明市(愛知県)、長久手市(愛知県)、京都市(京都府)、亀岡市(京都府)、長岡京市(京都府)、精華町(京都府)、神戸市(兵庫県)、姫路市(兵庫県)、播磨町(兵庫県)、生駒市(奈良県)、田原本町(奈良県)、川上村(奈良県)、鳥取市(鳥取県)\*、米子市(鳥取県)、大山町(鳥取県)、福山市(広島県)、東広島市(広島県)、熊本市(熊本県)

※広域の連携自治体: 若桜町(鳥取県)、岩美町(鳥取県)、智頭町(鳥取県)、八頭町(鳥取県)、香美町(兵庫県)、新温泉町(兵庫県)

## 団体別事業一覧（都道府県 1 / 2）

（令和 8 年 4 月 1 日現在）

### 【26道県】

団体名	交付金事業の概要
北海道	官民連携プラットフォームの機能強化のための会議を開催し連携強化を図るほか、様々な媒体による広報普及活動を行う。
青森県	県内で孤独・孤立対策に取り組む多様な支援者を対象とし、分野横断的に交流する場を官民連携プラットフォームとして位置づけ、孤独・孤立対策に関する理解促進や連携強化のための講演・ワークショップを開催する。
岩手県	孤独・孤立対策に関する理解増進や取組を推進するため、研修会や啓発活動等を実施する。
秋田県	孤独・孤立対策に関するポータルサイトを構築し、当事者や家族に支援情報、イベント等に関する情報発信を行う。 県民公開講座を実施し、県民の孤独・孤立対策に関する理解を促進する。 市町村職員向け研修会を実施し、孤独・孤立対策に資する好事例の共有などに関する研修会を行う。
山形県	官民連携プラットフォームの参画団体等の連携強化に向けたワークショップの開催及び孤独・孤立対策に係るビジョンの作成等を行う。
福島県	官民連携プラットフォーム幹事会の開催、総会及び講演会における会員相互の交流、県民への普及啓発を行う。その他、相談窓口の紹介動画の作成・発信及び会員募集の広報活動を行う。さらに、市町村へ訪問し、地域協議会の整備支援を継続する。
群馬県	つながりサポーター養成講座や官民連携プラットフォーム会員を対象とした研修会及び交流会を開催する。
埼玉県	より孤独感が高い傾向にある若い世代を対象に、SNSで普及啓発用WEB広告の動画を配信するとともに、支援団体の活動を県のポータルサイトで紹介し、当事者への情報提供と支援団体間の情報共有を図る。
千葉県	官民連携プラットフォームを構築し、孤独・孤立対策の事例の紹介などを行う研修会の開催や、支援情報などをまとめたポータルサイトの開設を行う。
神奈川県	官民連携プラットフォームの運営や、市町村・企業等へのつながり作りに関する講座等を通じ、優良事例を創出し孤独・孤立対策の機運醸成を図る。
新潟県	官民連携プラットフォームの運営により、関係者間における連携・協働を促進するとともに、情報や知見の共有、会員を対象とした勉強会や、市町村職員を対象とした研修会を開催する。
富山県	「富山県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」において各種活動に関する情報共有や普及啓発の方針を検討するとともに、支援者向け勉強会や県民向けの啓発イベントを開催する。
山梨県	官民連携プラットフォームと連携し、孤独・孤立の問題に対する県民の理解と関心を高めるためのシンポジウムを開催する。

## 団体別事業一覧（都道府県 2 / 2）

（令和 8 年 4 月 1 日現在）

### 【26道県】

団体名	交付金事業の概要
岐阜県	県内各圏域で官民連携プラットフォームの部会を開催するとともに、複数団体の連携・協働による当事者支援の取組への補助を行う。
愛知県	官民連携プラットフォームを設置し、プラットフォーム会員等を対象としたセミナーを開催する。また、孤独・孤立に関する相談窓口や支援情報の周知に資する広報啓発資材等を作成し、関係相談窓口に配布する。
三重県	官民連携プラットフォームや検討会議を設置し、関係機関相互の連携や施策の検討を行うとともに、当事者等を対象としたイベントを実施する。
滋賀県	孤独・孤立の問題や心の健康づくりに関する講演会等の啓発事業を実施する。
兵庫県	「兵庫県版官民連携プラットフォーム」を通じ、孤独・孤立対策に関する施策周知や連携体制推進のための会議・研修等を実施する。
鳥取県	官民連携プラットフォーム参画団体の交流を図るワークショップの開催、団体への広報補助のほか、ピアサポート団体への支援等を実施する。
岡山県	官民連携プラットフォーム会員等を対象とした研修・交流会を開催する。 孤独・孤立対策に係るシンポジウムを開催するとともに、ポータルサイトにて相談窓口や参画団体の活動情報等を発信する。
徳島県	連携力強化のため、官民連携プラットフォームの参画団体を対象とした全体会議や圏域別会議、セミナーなどを開催する。また、地域で活動する民間団体の孤独・孤立対策に係る取組について、経費を補助するとともに、その実績・成果などを参画団体と共有する情報交換会を開催する。
香川県	官民連携プラットフォームコア会員による会議の実施、セミナーの開催、市町に向けた研修会、施策内容や展開方法についての検討、助言を行う。
愛媛県	孤独・孤立対策の特設サイトやSNS等を活用した情報発信を実施するとともに、取組事例の共有や連携体制を強化するため、官民連携プラットフォーム参画団体等を対象とした会議や意見交換会を実施する。
高知県	官民連携プラットフォームの構成団体が行う地域活動への補助や、ポータルサイトでの活動紹介、活動内容の情報交換会を開催する。
佐賀県	令和7年度に立ち上げた「佐賀県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム（愛称：Swacca）」の活動として、関係者同士の定期的な情報共有や交流会、広報イベント（シンポジウム、フォーラム）等を開催する。
長崎県	「長崎県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」において、広報・啓発活動の一環として外部講師を招いたセミナー等を開催する。

## 団体別事業一覧（市区町村 1 / 2）

（令和 8 年 4 月 1 日現在）

### 【37市区町村】

団体名		交付金事業の概要
北海道	江別市	包括的な支援体制に孤独・孤立対策を組み込み、実態把握調査や地域協議会の設置、連携システムの導入等、分野横断的に施策を推進する。
岩手県	陸前高田市	相談員を配置し、孤独・孤立などの問題を抱える世帯を訪問相談し、支援機関へつなげたり、社会参加の支援を行う。
	山田町	自治会等運営の伴走支援により地域コミュニティの強化を図るとともに、交流や居場所づくりを通じて孤独・孤立の予防を実施する。
宮城県	仙台市	仙台市社会福祉協議会と本市が主催する市民向けセミナーや、本市によるつながりサポーター養成講座を実施し、孤独・孤立、地域課題についての関心を高める。
秋田県	由利本荘市	官民連携プラットフォームを設置し、情報共有や連携強化のほか、ICTを活用した相談体制や居場所づくりを検討する。また、住民向けにフォーラムを実施する。
福島県	田村市	孤独・孤立対策地域協議会の設置、ゲーム体験型ワークショップの開催、誰でも参加できる居場所づくり、参加交流の場の創出、個々のニーズ（外出、就労、趣味等）に寄り添った個別型参加支援等、小さな取組みから地域とのつながりづくりを行っていく。
群馬県	みどり市	官民連携プラットフォーム幹事会での情報共有や情報交換等を行うほか、プラットフォーム会員等を対象とした研修会を実施する。
埼玉県	さいたま市	市民を対象に孤独・孤立に関する実態調査を実施する。市民や関係団体を対象に講演会、つながりサポーター養成講座等を開催し啓発を行う。
	草加市	官民連携プラットフォームの構築に向け、住民参加型の会議を通し、孤独・孤立対策の普及啓発や、相談・交流の場の創出などの支援に取り組む。
東京都	品川区	官民連携プラットフォームでの協議に基づく産官民学連携による食をきっかけとした居場所づくりを新たに開始する。
	中野区	官民連携の場としてプラットフォームを設置し、区民向けのフォーラムを開催することで理解促進を図る。
	八王子市	孤独・孤立の現状やニーズ等を把握し、官民共創で様々な関連課題に取り組む新たな官民連携プラットフォームを構築する。
	町田市	町田市地域活動サポートオフィスが、孤独・孤立当事者を支援する団体を含む様々な地域課題に取り組んでいる方たちの支援を行うことにより、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを推進する。
愛知県	名古屋市	官民連携プラットフォームを設置して官民での情報共有を行うとともに、講演会、ポータルサイト、対話型イベントによって啓発活動を行う。
	岡崎市	官民連携プラットフォーム参加団体が連携し、人と人とのつながりを育む取り組みを実施する。ポータルサイト「つなぎめ」を利用した情報発信を行う。
	春日井市	地域の多様な主体が参画する官民連携プラットフォームを市内複数エリアで運営する。また、生活動線上で相談窓口リーフレットを配布する。
	豊田市	ボードゲームを用いた孤独・孤立の予防啓発を自律的に行うため、教材整備と市民ファシリテーター育成を行う。
	東海市	福祉と教育の連携推進のための検討会や、企業及び広く市民に向けて社会資源や各種制度等の情報発信を行う。

## 団体別事業一覧（市区町村 2 / 2）

（令和 8 年 4 月 1 日現在）

### 【37市区町村】

団体名		交付金事業の概要
愛知県	大府市	当事者や家族が公認心理師や精神保健福祉士等の専門職からの助言を受け、自身の孤独感や孤立感を軽減できるよう支援を実施する。
	豊明市	小学校跡地施設を活用し、多様な主体の力を結集し興味関心に応じた居場所を創出する。
	長久手市	行政と事業者の協働による、働きづらさを抱える人の就労を契機とした社会とのつながりの仕組みづくりを行う。
京都府	京都市	官民連携プラットフォーム参画団体等への研修会・勉強会の開催、強化月間での啓発活動など、孤独・孤立対策に関する理解の増進、人材の養成、官民連携の取組を推進する。
	亀岡市	ひきこもりをはじめとする孤独・孤立状態にある本人やその家族等の相談支援及び社会参加の支援、また支援機関のネットワーク構築や支援員研修会等を実施する。
	長岡京市	子どもを核とした場を通じて、多世代が交流し、新たな地縁を創出し、孤独・孤立を未然に防ぐ地域ケアシステムの構築を目指す。
	精華町	官民連携プラットフォームを設置し、地域活動ポータルサイトの作成やサイト運営の担い手の発掘・育成講座等を実施する。
兵庫県	神戸市	支援関係者のマインドセット・支援スキル向上の取り組みを実施する。 また、「お悩みハンドブック」の活用や利用拡大に向けた関係機関連携と広報等を実施する。
	姫路市	孤独・孤立問題への理解促進と連携のため、官民連携プラットフォームの構成団体や関心のある市民を対象に講演会を開催する。
	播磨町	孤独・孤立の問題と人権をテーマにした講演会や、中学3年生を対象とした「社会保障を学ぶ授業」を実施する。
奈良県	生駒市	市民向けにシンポジウムを開催するほか、訪問調査、ポータルサイト運営、参加支援分科会におけるケース検討を実施する。
	田原本町	15歳から64歳の孤独・孤立対策（つながり・相談行動等）の調査により、重層支援とも連動し、義務教育後も切れ目ない相談導線・アウトリーチ・居場所整備に反映させる。
	川上村	高齢化と人口減少により孤独・孤立化が進む中で、個人・区・村の単位それぞれで関係を再構築し、互いに支えあえる環境を整備する。
鳥取県	鳥取市	官民連携プラットフォームの構成団体を拡充し体制強化を図る。 孤独・孤立対策に関する講演や、つながりサポーター養成研修を開催する。
	米子市	ひきこもり状態にある方など、孤独・孤立状態にある方を対象としたセミナー等を実施し、課題の把握を行い、必要な支援につなげる仕組みを作る。
	大山町	おせっかい人を養成し、健康・福祉等に関する相談やレクリエーション、講話など、暮らしの保健室を町内各地で開催する。
広島県	福山市	官民連携プラットフォームを設置し、参画団体を対象とした会議、研修会等を開催する。また、つながりサポーター養成講座を実施するなど、住民向けの啓発活動を展開する。
	東広島市	民間事業者が実施する「24時間365日対応のチャット相談サービス」を活用し、子どもや若者を含め、いつでも誰でも、気軽に相談できる体制を構築する。
熊本県	熊本市	市民啓発と団体との連携強化により、民間団体を地域協議会の調整機関として指定し、孤独・孤立の当事者等への適切な支援を提供する。